

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券・・・該当事項はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品

定額法を採用しております。

② ソフトウェア

定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

該当事項はありません。

(4) 引当金の計上基準

該当事項はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,847,975,532	0	11,410	20,847,964,122
小計	20,847,975,532	0	11,410	20,847,964,122
合計	20,847,975,532	0	11,410	20,847,964,122

（注）特定資産に係る該当事項はありません。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,847,964,122	20,847,910,372	53,750	—
小 計	20,847,964,122	20,847,910,372	53,750	—
合 計	20,847,964,122	20,847,910,372	53,750	—

(注) 特定資産に係る該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	9,014,500	4,279,516	4,734,984
InBody一式(4台)	4,400,000	3,446,666	953,334
超音波骨密度測定装置(4台)	4,449,000	667,350	3,781,650
PCAクラウド用PC	165,500	165,500	0
ソフトウェア	2,873,000	564,666	2,308,334
PCA公益法人会計	423,000	423,000	0
PCA謝金・支払管理	450,000	75,000	375,000
インターネット研修サイト再構築	2,000,000	66,666	1,933,334
合 計	11,887,500	4,844,182	7,043,318

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	20,107,500	21,149,980	1,042,480
第317回利付国債(10年)	20,107,500	21,149,980	1,042,480
合 計	20,107,500	21,149,980	1,042,480

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項はありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産(国債)運用利息の振替額	110,000
合 計	110,000

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4.に記載のとおりです。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。